

第 1 6 7 5 回島根県教育委員会会議 議題書

令和 8 年 4 月 22 日 (水)  
日 時 13 時 30 分～

# 第1675回教育委員会会議議題

期日 令和8年4月22日(水)

議 題	
— 公 開 —	
(報告事項)	
第1号 高等学校等教育改革促進事業の改革先導校について (総務課)	———— 3
第2号 教員不足の状況と対策について (学校企画課)	———— 5
第3号 令和9年度(令和8年度実施)島根県公立学校教員採用候補者 「特別選考試験」の出願状況について (学校企画課)	———— 9
第4号 令和9年度(令和8年度実施)島根県公立学校教員採用候補者 「一般選考試験」の出願状況について (学校企画課)	———— 10
第5号 令和8年度島根県公立高等学校入学者選抜一般選抜学力検査について (学校教育課)	———— 14
第6号 島根県生徒指導審議会委員の委嘱について (学校教育課)	———— 18
第7号 令和8年3月公立高校及び特別支援学校高等部卒業者の進路状況 について (学校教育課・特別支援教育課)	———— 19
第8号 令和8年度子供の読書活動優秀実践校・園・図書館・団体(個人) 文部科学大臣表彰について (学校教育課・特別支援教育課・社会教育課)	———— 22
第9号 文化財(登録有形文化財)の登録について (文化財課)	———— 25

## 高等学校等教育改革促進事業の改革先導校について

## 1 改革先導校概要

以下のとおり改革先導校を選定

類型	アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援	理数系人材育成支援	多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保
校名	江津地域新設校 (江津・江津工業高校)	松江北高校	宍道高校
選定理由	県西部に位置し、専門高校の学びと普通科高校の学びを融合した取組が可能	県内大学理系学部との連携が得られる理数科を有する大規模普通科高校であり、新たな学びの取組が可能	多様な学びのニーズに対応している定時制、通信制の独立校であり、遠隔授業の配信などの取組が可能
コンセプト	地域産業等を担うことができる専門性豊かな工業人材育成の拠点	知の最前線を追求し、新たな知を創造する理数系人材育成の拠点	学びを自らデザインできる人材の育成の拠点
取組概要	① 新設校の新たな学科の設置(機械・電気・建築に加え、都市工学系)に合わせ、実習棟の整備や実習設備の導入 ② 地元企業等と連携し、探究学習や、地域の子どもへものづくりに関するキャリア教育を実施	① 松江北高生徒のみならず、他校の高校生も体験・学習・研究できる理数系教育の拠点整備 ② 文理横断のカリキュラムの導入検討 ③ 医学部との連携を基にしたメディカルプログラムの実施 ④ 日本のみならず、世界の理数系人材との交流	① 多様な科目開設、習熟度別授業を実施する遠隔授業拠点を整備 ② 日本語指導を必要とする生徒や不登校傾向の生徒など教育上の配慮が必要な生徒への学びの環境整備
申請規模(予定)	7億円～	7億円～	6億円～

※ 今後、申請に当たって修正が生じる場合がある。

## 2 国への申請期限

令和8年5月15日

# 高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール<sup>※</sup>構想～

令和7年度補正予算額 2,955億円



※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

## 「強い経済」を実現する総合経済対策 (令和7年11月21日 閣議決定) 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 (6) 公教育の再生・教育無償化への対応 (教育無償化への対応)

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門学校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040(仮称)」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

### 課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化(2040年には高校1年生が約36%減少)。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

## ①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた  
**高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及**する。

### 事業内容

#### 改革先導校の類型

#### アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、**新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が**求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

#### 理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での**実践的な教育**が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

#### 多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の**地理的アクセスの確保**を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学び**や**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

#### 取組内容

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組(遠隔授業、教員研修拠点等)
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

#### 事業スキーム

#### 文部科学省

基金造成経費を交付

#### 都道府県

※都道府県事務費も措置

## ②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

#### 対象

- ①都道府県
- ②民間

#### 補助率等

①10分の10

#### 補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費(人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等)
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費(人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等)

(担当：初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付)

## 教員不足の状況と対策について

### 1 公立学校における欠員状況

- (1) 令和8年4月1日現在の欠員は、全体で37人（R7：64人）。
- (2) 学級担任に欠員はない（小・中・高・特支）。
- (3) 学校単位で教員不在教科はない（中・高・特支）。

令和8年4月1日現在[速報値]、( )は令和7年4月1日の数値

	1年期限付き任用	短期任用 (産休・育休代替等)	計	【参考】 配置必要数
小学校	2人 (10人)	5人 (11人)	7人 (21人)	3,103人 (3,125人)
中学校	2人 (15人)	4人 (6人)	6人 (21人)	1,873人 (1,876人)
高等学校	11人 (12人)	6人 (5人)	17人 (17人)	1,550人 (1,559人)
特別支援学校	1人 (1人)	6人 (4人)	7人 (5人)	960人 (955人)
計	16人 (38人)	21人 (26人)	37人 (64人)	7,486人 (7,515人)

(注) 配置必要数には、県単独の加配を含む。

### 2 欠員ゼロに向けた対応（主なもの）[別紙2]参照

- ① 教員採用試験の見直し（U・Iターン、新卒者、他業種からの転職など）
  - ・ 一般選考試験の前倒し実施（5月に1次試験、6～7月に2次試験）【R7～】
    - 受験者数の増加 R7：1,070名（R6より111名増加）
  - ・ U・Iターンを考える他県現職教員等を対象とした「特別選考試験」の実施【R4～】
    - R4～R6（3年間）：48名採用
    - R7：24名採用
  - ・ 県内大学の学長推薦による「島根創生特別枠」による選考の実施【R5～】

- ・ 県外連携大学の学長推薦による「島根連携特別枠」による選考の実施【R 8～】
- ② 教員志望者の裾野拡大（高校生・大学生及び免許保持者へのアプローチ）
- ・ 高校生対象「教員志望セミナー（教師塾）」【R 3～】の拡充（拠点校6校＋推進校10校）
    - R 7：集合型研修に延べ173名参加（R 6より60名増加）
  - ・ 県内外大学1、2年生の学校体験・実習の実施【R 5～】
    - 県内大学生対象「学校職場体験5 days」
      - R 7：延べ50名参加（R 6より25名増加）
      - I P U環太平洋大学アウトリーチ教育実習
        - R 7：45名参加 R 6：63名参加 R 5：72名参加
        - ※同大学新卒者のR 7実施教員採用試験出願者数：31名（R 6より23名増加）
      - 広島文教大学観察実習
        - R 7：69名参加 R 6：92名参加
  - ・ 教職を一旦離職した者等を対象とした「プレティーチャーセミナー」【R 4～】
- ③ 募集広報・教職の魅力発信強化
- ④ 相談・サポート体制強化（新規採用者等の定着促進、離職防止）
- ・ スクールロイヤー、教員サポーターの配置
  - ・ スクールカウンセラーの配置拡充

## 【参考】関連データ

	必要教員の主な変動要因			退職・採用・再任用					
	増要因		減要因	④ 退職者 (辞職者含)	新規採用者			⑧ 再任用者 (名簿登載者)	⑨ 定年引上げに伴う60歳以上 継続勤務者 [R6~]
	① 特別支援 学級数 (対象児童 生徒数)	② 少人数学級編 制の単加配 (課題解決・制 度改正加配合)	③ 児童生徒数		⑤ 採用者 (名簿登載者)	採用試験(前年度実施)の状況			
					⑥ 受験者数	⑦ 倍率 (名簿登載者)			
H13	367 (609)	0	93,019	206	121 (129)	1,568	13.0 (12.2)	0	
H23	492 (1,059)	57	75,006	188	164 (165)	1,245	7.6 (7.5)	24 (26)	
H24	499 (1,069)	43	73,348	235	159 (167)	1,220	7.7 (7.3)	23 (23)	
H25	511 (1,097)	48	72,363	235	156 (166)	1,218	7.8 (7.3)	31 (41)	
H26	504 (1,129)	98	71,379	263	164 (167)	1,152	7.0 (6.9)	44 (54)	
H27	524 (1,184)	127	70,335	259	226 (233)	1,180	5.2 (5.1)	50 (52)	
H28	537 (1,272)	175	69,697	294	225 (230)	1,251	5.6 (5.4)	81 (86)	
H29	534 (1,306)	179	68,858	290	209 (216)	1,204	5.8 (5.6)	133 (141)	
H30	554 (1,468)	193	68,156	303	216 (216)	1,184	5.5 (5.5)	168 (198)	
R1	578 (1,527)	198	67,565	304	245 (264)	1,142	4.7 (4.3)	203 (242)	
R2	614 (1,672)	179	67,031	316	265 (278)	998	3.8 (3.6)	271 (300)	
R3	617 (1,783)	148	66,409	363	260 (284)	1,042	4.0 (3.7)	307 (339)	
R4	638 (1,899)	138	65,939	320	280 (302)	906	3.2 (3.0)	379 (406)	
R5	652 (2,011)	122	65,571	174	271 (294)	891	3.3 (3.0)	406 (451)	
R6	649 (2,096)	120	64,840	315	277 (327)	996	3.6 (3.0)	252	142
R7	661 (2,176)	94	63,624	180	281 (329)	959	3.4 (2.9)	245	168
R8	670 (2,232)	81	62,050		269 (400)	1,070	4.0 (2.7)	232	221

※ ①～③は5月1日現在の数値（R8は見込み）、④は年度末時点、⑤⑧⑨は4月1日時点の数値

(参考) 少人数学級編制の変遷

H15：小1 30人学級導入

H16：小2 30人学級導入

H26：小3・小4・中1 35人学級導入

H27：小5・中2 35人学級導入

H28：小6・中3 35人学級導入

R3：小2 32人学級、中3 38人学級に変更

R4：中2 38人学級に変更

※国学級編制基準変更(35人)

H23	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3

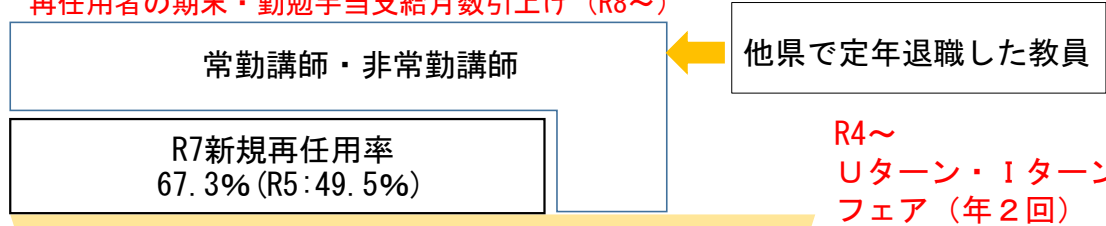
# しまねの教員確保プランの全体像

## 処遇改善

常勤講師の給料表上の適用制限撤廃、退職手当支給 (R2~)  
 非常勤講師の期末・勤勉手当支給 (期末R2~、勤勉R6~)  
 再任用者の期末・勤勉手当支給月数引上げ (R8~)

R4~  
 再任用管理職、  
 再任用指導主事・  
 社会教育主事の拡大

R6~  
 特例任用  
 定年前再任用短時間  
 (暫定再任用短時間)



R4~  
 Uターン・Iターン  
 フェア (年2回)

## 学 校

※採用試験倍率は年々低下 R7:2.7倍  
 ※新規採用の3~4割は常勤講師

本庁・教育事務所・教育センター・社会教育施設

他県で働く現職教員・退職教員

R4~  
 再任用者の拡大  
 業務見直し

R5~R7  
 削減  
 事務振替

正規教員は計画通り採用できても、常勤講師のなり手が県内の教育界では大幅に不足しているのが、教員不足の正体

R4~  
 特別選考試験【5月と10月実施】  
 ※面接試験のみ  
 R4...27名受験、14名採用 (Uターン8名、Iターン5名、その他1名)  
 R5...26名受験、13名採用 (Uターン4名、Iターン7名、その他2名)  
 R6...32名受験、21名採用 (Uターン6名、Iターン14名、その他1名)  
 R7...46名受験、24名採用 (Uターン11名、Iターン10名、その他3名)

事務職員  
 に振替

島大教育学部附属義務教育学校

市町村教育委員会

R5~R7  
 割愛削減  
 R5~R7  
 割愛削減  
 派遣削減

新卒者のほか  
 ①他県教員 (現職・退職者)  
 ②若手免許保持者で異業種に就職した者がターゲット

異業種へ就職した者

R4~プレティーチャー  
 セミナー  
 R5~採用試験民間企業等  
 経験者への加点  
 R6~採用試験社会人枠  
 拡大 (中学)

市町村で事務  
 職員に振替

大学生 ※島大教育学部の教員就職率(64.0%)  
 (島根県教員就職率34.6%) R7年度

大学との連携強化 R5~  
 県内2大学1・2年生学校  
 体験 (5日間)  
 R5:13名、R6:25名、R7:50名  
 環太平洋大学2年生(3日間)  
 R5:72名、R6:63名、R7:45名  
 広島文教大学(1日間)  
 R6:92名、R7:69名  
 R7~採用試験前倒し実施

鳥取県からも  
 島大附属に割愛派遣  
 配置適正化による削減

高校生

教員志望セミナー「島大教師塾」「県立大まなゼミ」拡充  
 島大教師塾 (集合型) R6:8校113名、R7:13校173名

## 令和9年度（令和8年度実施） 島根県公立学校教員採用候補者「特別選考試験」の出願状況について

### 1 試験の目的

30～40歳代の中堅層の不足等を踏まえ、即戦力となる人材を早期に確保するため。

### 2 出願資格

次の(1)又は(2)のいずれかで、出願する校種・職種の教員免許状を所有している者

- (1) 島根県外の国公立学校で正規教員として3年以上勤務している者（現職に限る）
- (2) 過去10年以内に、島根県内外の国公立学校で正規教員として3年以上勤務していた者

### 3 選考試験

- (1) 試験内容、試験日及び会場

試験内容	試験日	会場
個人面接	令和8年5月3日(日・祝)	島根県職員会館 島根県教育センター、自治研修所

- (2) 面接方法

1回40分程度の面接を2回実施

### 4 出願状況

- (1) 校種別出願者数等

区分	出願者数	【参考】 R7.5実施 特別選考試験 出願者数
小学校教諭	8名	4名
中学校教諭	7名	9名
高等学校教諭	23名	24名
特別支援学校教諭	2名	2名
合計	40名	39名

- (2) 出願資格別出願者数

- ・ 県外正規現職教員（上記2(1)）：22名
- ・ 過去正規教員経験者（上記2(2)）：18名

## 令和9年度（令和8年度実施）島根県公立学校教員採用候補者「一般選考試験」の出願状況について

## 1 出願状況

## (1) 全体の状況

出願者数は、1,098名※（昨年度1,174名） 倍率は、2.9倍（昨年度3.3倍）

（会場別内訳：県内 623名（昨年度656名）、大阪 361名（昨年度384名）、東京 34名（昨年度62名）、福岡 46名（昨年度39名）、全免除 34名（昨年度33名））

※ 出願者数は、併願者の第1志望及び第2志望ともに計上（併願者数 42名（昨年度31名））

## (2) 出願者数と倍率 ※（ ）は昨年度

校種・職種	採用予定者数	出願者数	増減	倍率
小学校教諭※ <sup>1</sup>	150名程度 (150名程度)	323名 (342名)	▲19名	2.2 (2.3)
中学校教諭※ <sup>1</sup>	140名程度 (130名程度)	295名 (318名)	▲23名	2.1 (2.4)
高等学校教諭	42名程度 (40名程度)	264名 (292名)	▲28名	6.3 (7.3)
特別支援学校教諭※ <sup>1</sup>	28名程度 (25名程度)	38名 (44名)	▲6名	1.4 (1.8)
養護教諭	10名程度 (10名程度)	151名 (145名)	6名	15.1 (14.5)
栄養教諭	1名程度 (2名程度)	26名 (29名)	▲3名	26.0 (14.5)
障がいのある方を対象とした募集※ <sup>2</sup>	3名程度 (3名程度)	[3名] (2名)	1名	
島根かみあり国スポ競技力向上枠	1名 (若干名)	1名 (4名)	▲3名	
オリンピック等対象トップアスリート特別枠	若干名 (—)	0名 (0名)	—	
合計	375名程度 (360名程度)	1,098名 (1,174名)	▲76名	2.9 (3.3)

※1 島根創生特別枠の出願者数26名、島根連携特別枠8名を含む。

※2 すべての校種・職種で募集。出願する校種・職種を含む。

## (3) 特別枠出願者数の内訳 ※（ ）は昨年度

特別枠	校種・職種等		採用予定者数	出願者数
島根創生特別枠	小学校教諭	全県	20名程度 ※一般枠の募集人数を含む (20名程度)	9名 (10名)
		数理全県		1名 (0名)
		英語全県		0名 (0名)
		特別支援教育担当		0名 (0名)
	中学校教諭	全県	15名程度 ※各教科の募集人数は1～2名程度 ※一般枠の募集人数を含む (15名程度)	15名 (7名)
		特別支援教育担当	0名 (0名)	
	特別支援学校教諭	小学部、中学部（技術）、中学・高等部（全教科）、高等部（情報） 【中学部・高等部を追加】	5名程度 ※一般枠の募集人数を含む (3名程度)	1名 (参考2名)

島根 連携 特別枠 【新規】	小学校教諭	全県		10名程度 ※一般枠の募集人数を含む (一名)	8名
		数理全県			0名
		英語全県			0名
		特別支援教育担当			0名
	中学校教諭	全県	国語、社会、数学、理科、英語、音楽、美術、保健体育、技術、家庭		0名
		特別支援教育担当			0名
特別支援学校教諭	小学部、中学部（技術）、中学・高等部（全教科）、高等部（情報）		0名		
島根かみあり国スポ競技力向上枠※1	高等学校教諭【中学校、特別支援学校の募集枠無し】	全県	保健体育	1名 ※一般枠の募集人数に含まない (若干名)	1名 (3名) (他特支1名)
オリンピアン等対象トップアスリート特別枠	小学校教諭	全県		若干名 ※一般枠の募集人数に含まない	0名 (0名)
	中学校教諭	全県	保健体育		0名 (0名)
	高等学校教諭	全県			0名 (0名)
	特別支援学校教諭	小学部			0名 (0名)
		中学・高等部	保健体育		0名 (0名)

※1 対象競技は、相撲

(4) 併願者数 ※ ( ) は昨年度

	第1志望	第2志望(併願先)	出願者数
ア	中学校教諭(全募集区分・教科)	小学校教諭(全募集区分)	30名 (19名)
イ	中学校教諭(全募集区分・教科) 【全募集区分・教科に拡大】	中学校教諭(美術、技術、家庭) 【※美術を追加】	0名 (参考0名)
ウ	高等学校教諭(全募集区分・教科)	小学校教諭(全募集区分)	4名 (4名)
エ	高等学校教諭(情報受験者以外)	高等学校教諭(情報)	3名 (5名)
オ	高等学校教諭(全募集区分・教科)	特別支援学校教諭(中学部、中学・高等部、高等部)	3名 (1名)
カ	特別支援学校教諭(中学部、中学・高等部、高等部)	特別支援学校教諭(小学部)	1名 (2名)
キ	養護教諭	小学校教諭(全募集区分)	1名 (一名)
ク	栄養教諭	中学校教諭(家庭)	0名 (一名)

(5) 島根独自の特色ある採用への出願状況 ※ 上記(2)の内数、( ) は昨年度

募集区分等	校種・職種	採用予定者	出願者数
小学校の算数・理科分野で高い専門性を持つ者	小学校	10名程度 (12名程度)	5名 (5名)
小学校英語教育のリーダー的役割を担う教員	小学校	10名程度 (10名程度)	5名 (8名)

小学校の特別支援教育担当	小学校	若干名	6名 (4名)
中学校の特別支援教育担当	中学校	若干名	6名 (8名)
石見地域・隠岐地域限定採用	小学校	20名程度 (20名程度) 【R9石見地域のみ】	16名 (参考10名)
	中学校	23名程度 (23名程度)	23名 (27名)
	高等学校	若干名 (若干名) ※隠岐地域のみ	0名 (3名)
県外国私立学校現職教員への特例 (第1次試験全免除)	小・中・特	—	9名 (10名)
前年度第2次試験A評価者等への特例 (第1次試験全免除)	全校種・職種	—	9名 (6名)
前年度第2次試験「繰り上げ登載候補者」のうち名簿 登載にならなかった者への特例 (第1次試験全免除)	全校種・職種	—	16名 (17名)
常勤講師等経験者のうち前年度第2次試験受験対象者 への特例 (第1次試験一部免除及び加点)	全校種・職種	—	106名 (125名)
石見地域・隠岐地域の限定受験者のうち、市町村教育 委員会教育長から推薦された者への特例(第1次試験一 部免除及び加点)	小・中 地域限定	—	2名 (1名)
国公立学校正規教員経験者への特例 (第1次試験一部免除及び加点)	小・中・特	—	7名 (5名)
県外国私立学校現職教員への特例 (第1次試験加点)	高・養・栄	—	9名 (8名)
国公立学校正規教員経験者への特例 (第1次試験加点)	高・養・栄	—	2名 (5名)
常勤講師等への特例 (第1次試験加点)	全校種・職種	—	113名 (90名)
非常勤講師等への特例 (第1次試験加点)	全校種・職種	—	4名 (4名)
第84回国民スポーツ大会に向けた指導者等への特例 (第1次試験加点)	全校種・職種	—	13名 (4名)

## 2 試験内容等

### (1) 第1次試験

#### ① 内容等

試験内容	期日	会場
教職教養試験 専門教養試験 論述試験	5月9日(土)	松江会場：くにびきメッセ 大阪会場：CIVI研修センター新大阪東 東京会場：都道府県会館 福岡会場：TKP博多駅筑紫口ビジネスセンター

#### ② 結果の通知

令和8年5月27日(水) 午前9時に教員採用試験受験等申込みシステムのマイページで通知する。

## (2) 第2次試験

## ① 内容等

試験内容	期日	会場
個人面接（模擬授業等・場面指導含む） 実技	6月21日 （日） ～ 7月7日 （火）	【県内】 松江市民活動センター くにびきメッセ、島根県職員会館 【県外】※小学校及び特別支援学校専願受験者のみ 大阪会場：TKP新大阪ビジネスセンター 東京会場：都道府県会館

※ 模擬授業等課題を受験者に通知

※ 追試験は7月18日（土）に実施

（対象）感染症や災害などやむを得ない事情により第2次試験を受験できなかった者

## ② 結果の通知

令和8年8月5日（水）午前9時に教員採用試験受験等申込みシステムのマイページで通知する。

※ 第2次試験不合格者のうち、若干名を繰り上げ登載候補者として通知。名簿登載者の辞退等により採用予定者数に満たない場合には、繰り上げ登載候補者を名簿に登載する。

## 令和8年度島根県公立高等学校入学者選抜一般選抜学力検査について

### 1 学力検査結果の概要

本概要は、令和8年3月4日に実施した学力検査における受検生の解答と得点状況を総括し、受検生の学力の傾向を示している。なお、過去の平均点や得点状況のデータも参考として掲載しているが、年度により問題の内容が異なるため、単純に経年比較することはできない。

#### 【全般】

本検査は、中学校学習指導要領に沿って、日頃の学習で積み上げられた基礎学力を測るものであるとともに、問題作成にあたっては、知識及び技能に加えて、思考力、判断力、表現力等を問う問題を重視した。

学力検査結果全般から読み取れる学力の傾向は次のとおりである。

- ①基礎的・基本的な事項については概ね定着している。
- ②文章や図表を正確に読み取ったうえで何が問われているかを正確に把握し、複数の知識及び技能を相互に関連付けて活用する力や、適切に表現する力に課題がある。

#### 【国語】

知識及び技能に関しては、漢字の読み問題の正答率が高く、基本的な知識が定着している様子がうかがえる。思考力、判断力、表現力等のうち「読むこと」では、複数の文章から適切な情報を得たり、登場人物の言動の意味を読み取ったりすることを苦手とする傾向が見られた。「書くこと」では、目的に応じて複数の資料を適切に引用し、意見文を書く問いを出題したが、条件を満たしつつ指定の字数でまとめた意見を述べることのできた答案が少なかった。内容を検討し、的確に記述する力が不十分であると考えられる。ただ、過去3年と比べて問題全体の無解答率は減少しており、粘り強く解答しようとする様子が見られた。論理的に考え、情報を整理しながら適切に表現する力の育成が望まれる。

#### 【社会】

基礎的・基本的な事項を問う問題については正答率が比較的高いことから、三分野それぞれについての基礎的・基本的な知識及び技能は概ね身に付いていると考えられる。一方、複数の資料を関連付けて考える問題や、考えたことを決められた字数内で表現する問題については正答率が低かった。習得した概念的知識や資料活用を技能を用いて、社会的事象を多面的・多角的に考察し、考えたことや判断したことを定められた条件のもとで適切に表現する力の育成が望まれる。

## 【数学】

基礎的・基本的な知識及び技能の定着は概ね良好である。全体として無解答率が低く、粘り強く取り組む姿勢が見られる。また、具体例から規則性を見いだそうとするなど、数学的な見方・考え方を働かせている状況もうかがえる。一方で、事象を論理的に考察し文字式を用いて説明する問題や、複数領域を融合させた問題の正答率は低かった。今後は、数学的な表現を用いて思考過程を論理的に説明する力や、既習事項を統合的・発展的に活用して課題を解決する力の育成が求められる。

## 【理科】

一般的に知識及び技能を問う問題は、正答率が高く無解答率が低いことから、基礎的・基本的な事項はよく身に付いているといえる。一方、思考力、判断力、表現力等を問う問題は、特に観察・実験の結果を正しく読み取り考察して解答を導く問題で正答率が低く無解答率が高かった。探究の過程を通して、理科の見方・考え方を働かせながら習得した知識や技能をもとに、観察・実験等の結果を論理的に考察したり、導き出した考えを正しく説明したりする力の育成が望まれる。

## 【英語】

必要な情報を聞き取ったり読み取ったりする問題では、英文の中に解答と直結する表現がある問題の正答率は概ね高かった。一方で、複数の情報を組み合わせて判断する問題では総じて正答率が低かった。また、会話の流れや場面設定を的確に把握した上で表現する問題では、つながりが不自然であったり、条件に合わなかったりする解答が多く見られたほか、無解答率も高かった。目的や場面、状況などを設定した幅広い言語活動の中で、自由に使える語彙を定着させながら、複数の技能を効果的に統合して活用する力の育成が望まれる。

## 2 学力検査得点状況について

### (1) 平均点・標準偏差

年度 教科	令和8年度		令和7年度		令和6年度	
	平均点	標準偏差	平均点	標準偏差	平均点	標準偏差
国語	26.5	6.9	25.4	7.6	28.5	8.8
社会	26.6	8.5	26.9	9.4	27.4	9.6
数学	25.5	10.8	22.1	10.2	26.8	10.9
理科	25.5	9.8	25.2	9.6	25.2	9.5
英語	20.7	11.9	25.8	11.7	27.3	11.6
総得点	124.6	42.6	125.3	43.1	135.1	45.6

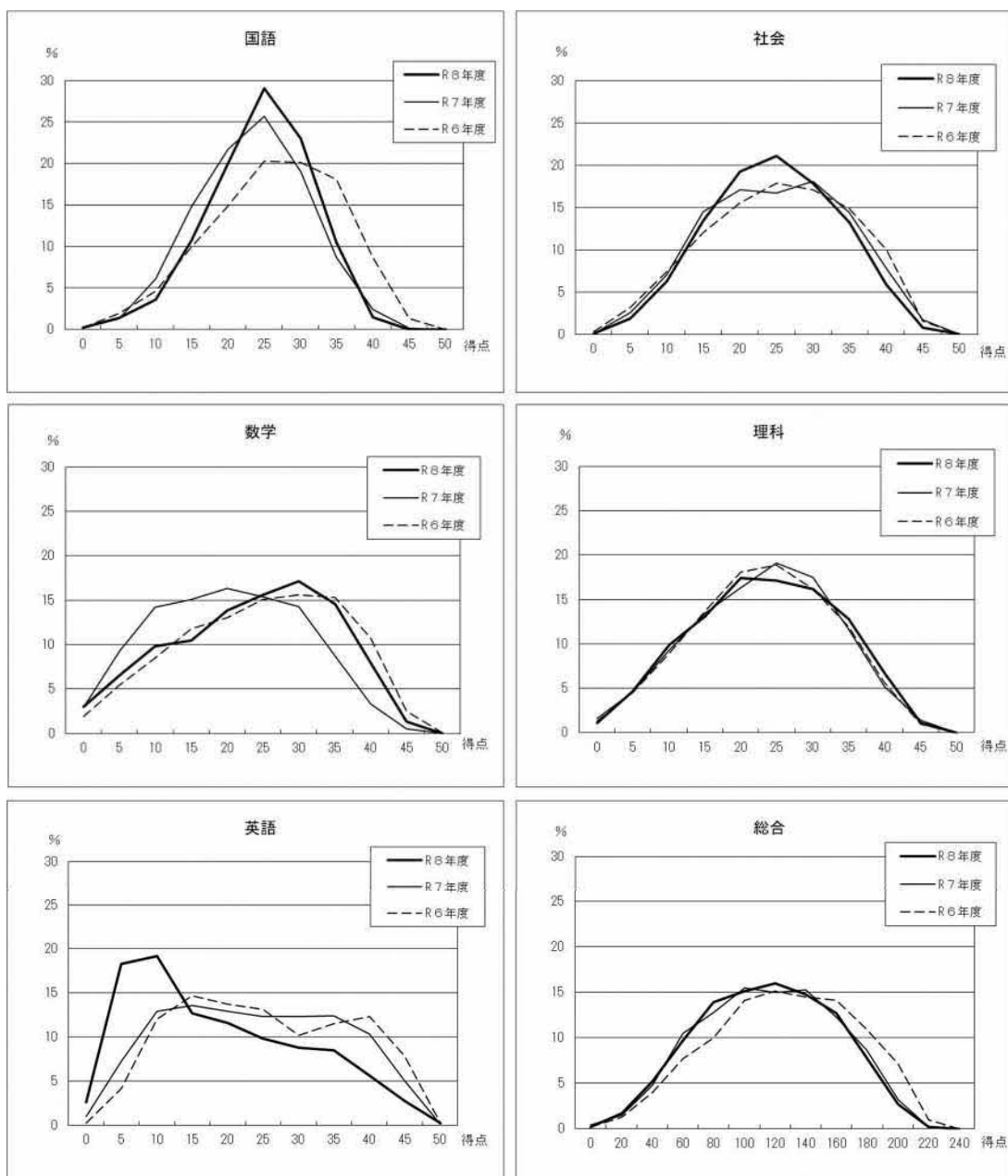
※各教科50点満点、総得点250点満点

※標準偏差…得点の散らばり具合を数値で表したもの。大きい値であれば幅広い得点分布となり、小さい値であれば平均点付近に集中した分布となる。

## (2) 総得点分布

年度 得点	令和8年度		令和7年度		令和6年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
220点以上	6	0.2%	5	0.2%	35	1.0%
200～219	66	2.7%	82	3.2%	246	7.1%
180～199	191	7.8%	223	8.6%	378	10.9%
160～179	312	12.7%	318	12.3%	486	14.1%
140～159	364	14.9%	397	15.4%	500	14.5%
120～139	393	16.0%	389	15.0%	523	15.1%
100～119	371	15.1%	401	15.5%	487	14.1%
80～99	340	13.9%	331	12.8%	346	10.0%
60～79	237	9.7%	271	10.5%	267	7.7%
60未満	169	6.9%	168	6.5%	191	5.5%
計	2449		2585		3459	

## (3) 得点分布



## (4) 各教科を担当する教員の学力検査に対する意識調査結果

(中学校等 95校 高校 39校)

教科	校種	内容の程度			問題の分量		
		もっと 下げる	ほぼ適当	もっと 上げる	多い	ほぼ適当	少ない
国語	中学校	8.4%	86.3%	5.3%	18.9%	81.1%	0.0%
	高校	28.2%	71.8%	0.0%	48.7%	51.3%	0.0%
社会	中学校	3.2%	86.3%	10.5%	1.1%	94.7%	4.2%
	高校	5.1%	92.3%	2.6%	0.0%	100.0%	0.0%
数学	中学校	3.2%	84.2%	12.6%	4.2%	95.8%	0.0%
	高校	5.1%	94.9%	0.0%	5.1%	94.9%	0.0%
理科	中学校	0.0%	87.4%	12.6%	1.1%	98.9%	0.0%
	高校	10.3%	89.7%	0.0%	2.6%	97.4%	0.0%
英語	中学校	4.2%	91.6%	4.2%	11.6%	87.4%	1.0%
	高校	23.1%	76.9%	0.0%	20.5%	79.5%	0.0%

## 3 今後の予定

6月に、「令和8年度島根県公立高等学校入学者選抜の結果と分析」を作成し、県内中学校、高等学校等へ周知する。

## 島根県生徒指導審議会委員の委嘱について

## 1 審議会の担当事務 &lt;島根県附属機関設置条例&gt;

教育委員会の諮問に応じ、生徒指導上の諸問題に関し必要な事項を調査審議すること

## 2 委員の構成 &lt;島根県生徒指導審議会規則第2条第2項&gt;

- (1) 学識経験のある者
- (2) 弁護士、医師その他の関係する資格を有する者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認める者

## 3 委員

区分	氏名	職名等	備考
第1号 (有識者)	河添 達也	島根大学名誉教授	
第2号 (医師、 弁護士等 有資格者)	高野 陽太郎	弁護士	新任
	富澤 治	医師	
	西留 太郎	臨床心理士・公認心理師	
	松本 潤子	社会福祉士	新任
第3号 (必要と認め る者)	繁浪 均	人権擁護委員	
	藤原 寛	元公立小学校長	
	五明田 典子	元公立中学校長	
	倉崎 千草	元県立学校長	
	上田 いずみ	元県警職員	新任

## 4 任期

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

令和8年3月公立高校及び特別支援学校高等部卒業者の進路状況について

1 令和8年3月公立高校卒業者の進路状況(県立及び市立の全日制並びに県立の定時制)

(1) 進路状況の年度別推移

各年度3月末日現在

年度	卒業 者数	進学		就職			進学 就職計			未定※	
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外		
R5	4,119人	3,070人 (74.5%)	973人 31.7%	2,097人 68.3%	812人 (19.7%)	668人 82.3%	144人 17.7%	3,882人	1,641人 42.3%	2,241人 57.7%	212人 進学199人 就職13人
R6	4,239人	3,170人 (74.8%)	1,023人 32.3%	2,147人 67.7%	817人 (19.3%)	634人 77.6%	183人 22.4%	3,987人	1,657人 41.6%	2,330人 58.4%	229人 進学213人 就職16人
R7	4,285人	3,140人 (73.3%)	949人 30.2%	2,191人 69.8%	856人 (20.0%)	662人 77.3%	194人 22.7%	3,996人	1,611人 40.3%	2,385人 59.7%	256人 進学236人 就職20人

※諸事情による未定者は除く。

(2) 進学状況

( )内の数値は令和7年3月末日の数値

進学区分		人数			割合		
		県内	県外	合計	県内	県外	全体
四年制大学	国公立	457 (485)	561 (574)	1,018 (1,059)	44.9% (45.8%)	55.1% (54.2%)	32.4% (33.4%)
	私立		1,064 (1,063)	1,064 (1,063)		100.0% (100.0%)	33.9% (33.5%)
	計	457 (485)	1,625 (1,637)	2,082 (2,122)	22.0% (22.9%)	78.0% (77.1%)	66.3% (66.9%)
短期大学	国公立	60 (67)	8 (5)	68 (72)	88.2% (93.1%)	11.8% (6.9%)	2.2% (2.3%)
	私立	11 (13)	63 (76)	74 (89)	14.9% (14.6%)	85.1% (85.4%)	2.4% (2.8%)
	計	71 (80)	71 (81)	142 (161)	50.0% (49.7%)	50.0% (50.3%)	4.5% (5.1%)
専修学校		339 (379)	478 (415)	817 (794)	41.5% (47.7%)	58.5% (52.3%)	26.0% (25.0%)
その他(高専編入・留学・公共 職業能力開発施設)		82 (79)	17 (14)	99 (93)	82.8% (84.9%)	17.2% (15.1%)	3.2% (2.9%)
合計		949 (1,023)	2,191 (2,147)	3,140 (3,170)	30.2% (32.3%)	69.8% (67.7%)	100.0% (100.0%)

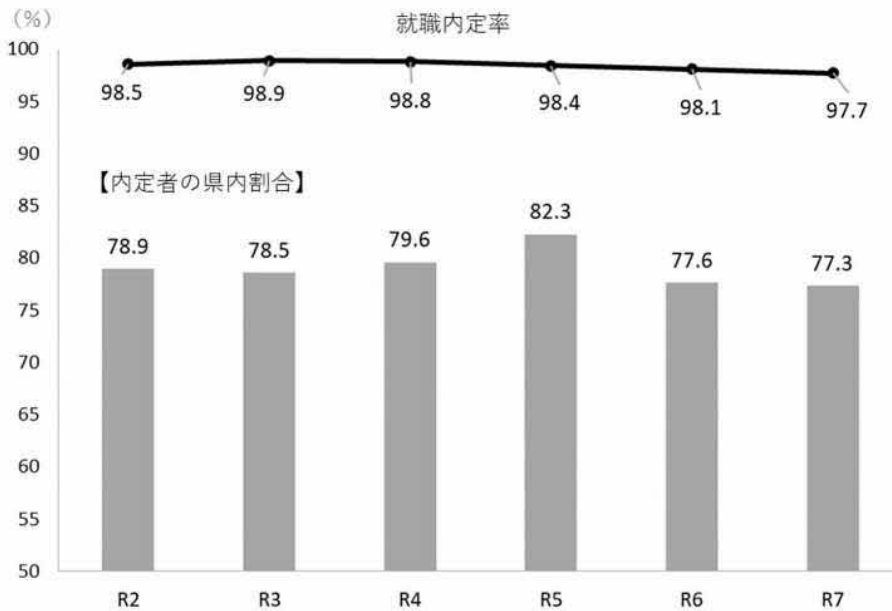
## (3) 就職の状況

各年度3月末日現在

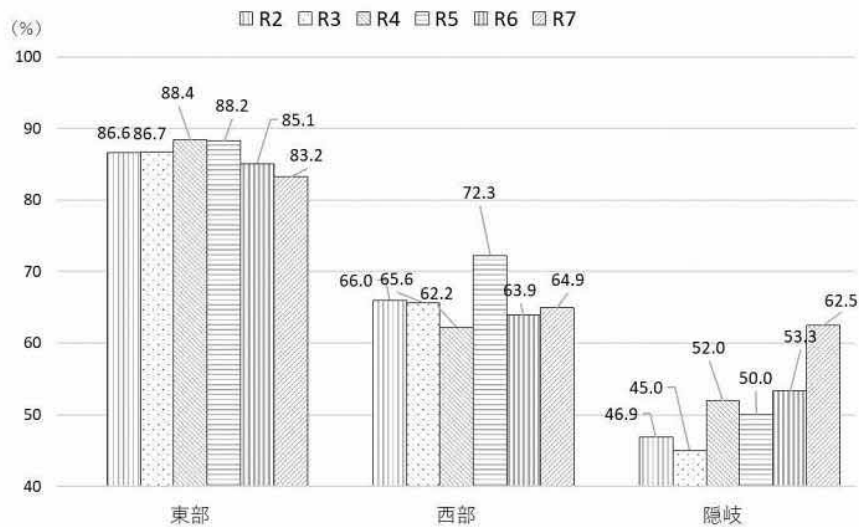
年度	卒業者数	就職希望者数(人)			就職希望者の割合	就職内定者数(人)			内定率	未内定者数(人)
		県内	県外	小計		県内	県外	小計		
R5	4,119	678	147	825	20.0%	668	144	812	98.4%	13
R6	4,239	649	184	833	19.7%	634	183	817	98.1%	16
R7	4,285	681	195	876	20.4%	662	194	856	97.7%	20

## 【参考】

## 1 就職内定率等の推移



## 2 高校所在地域別内定者の県内割合推移



(R 8年3月卒業者高校所在地域別県内内定者数)

東部 486人(対前年+24人) 西部 161人(対前年+5人) 隠岐 15人(対前年△1人)

## 2 令和8年3月 特別支援学校高等部卒業者の進路状況について(令和8年3月31日現在)

(単位:人、%)

(単位:人)

年度	卒業 者数	進学			職業訓練	就職	障がい福祉サービス等						障がい 児施設	入院	未定	卒業時未定者 R8.3.31現在の状況				
		特別 支援 学校 専攻科	大学・ 短大	各種 学校 (専門 学校 等)	高等 技術校 他	企業等	就労 継続 支援 A型	就労 継続 支援 B型	就労 移行 支援	自立 訓練 (機能訓 練・生活 訓練)	生活 介護	その他				進学	就職	* 福 サ	未 定	不 明
R5	149	1	3	3	7	53	6	38	4	1	25	0	1	0	7	0	2	2	2	1
		7			7	53	74						1	0	7					
	割合		4.7%			4.7%	35.6%	49.7%						0.7%	0.0%					
R6	177	2	0	0	2	70	13	51	2	0	28	1	2	0	6	0	3	1	2	0
		2			2	70	95						2	0	6					
	割合		1.1%			1.1%	39.5%	53.7%						1.1%	0.0%					
R7	168	2	1	4	4	56	10	59	0	0	15	5	0	2	10	卒業時未定者 R8.3.31現在の移行予定				
		7			4	56	89						0	2	10	1	1	0	8	0
	割合		4.2%			2.4%	33.3%	53.0%						0.0%	1.2%					

\*福サ…障がい福祉サービス等

報告第8号  
学校教育課  
特別支援教育課  
社会教育課

## 令和8年度子供の読書活動優秀実践校・園・図書館・団体（個人） 文部科学大臣表彰について

### 1 趣旨

読書活動の一層の推進を図り、国民の間に広く子供の読書活動についての関心と理解を深めるために、子供が積極的に読書活動を行う意欲を高める活動において特色ある優れた実践を行っている学校・園・図書館・団体（個人）に対し、その実践をたたえ文部科学大臣が表彰する。

### 2 区分

- (1) 学校・園：小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校、幼稚園、認可保育所、認定こども園（全類型）
- (2) 図書館：図書館法第2条に規定する公立、私立の図書館
- (3) 団体(個人)：団体又は個人

### 3 被表彰団体

- (1) 学校・園：益田市立西益田小学校（益田市）  
浜田市立松原小学校（浜田市）  
島根県立松江清心養護学校（松江市）
- (2) 図書館：該当なし
- (3) 団体：でんでんむしボランティア（出雲市）

### 4 主な活動内容等

別紙のとおり

### 5 表彰式

- (1) 日時等：令和8年4月23日（水） 13：00～17：00  
「子どもの読書活動推進フォーラム」において実施
- (2) 会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

	団体名	主な活動内容
学 校 ・ 園	益田市立西益田小学校 (益田市) ○学級数 10 学級 ○児童数 124 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域有志と子ども達が協働して、学校図書館を再生するプロジェクトに取り組んでいる。子ども達の意見や希望を取り入れた「図書館リノベーション」が行われ、子どもたちは自らの提案が実際の形になる喜びを経験し、学校図書館がより身近な存在となった。また、友人を誘って訪れる姿も見られ、学校図書館が子ども達にとっての居場所として活気を取り戻した。その後の継続した活動により、地域の保育園児や住民も訪れる地域に開かれた空間となり、世代を超えた交流が生まれて、「人と人、人と本がつながる図書館」として発展を続けている。</li> <li>学習単元に合わせて「調べ学習セット」を貸し出す市立図書館の機能を積極的に活用して、並行読書等の読書活動を推進している。</li> </ul>
	浜田市立松原小学校 (浜田市) ○学級数 8 学級 ○児童数 99 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から浜田市学校図書館活用教育研究指定校、令和5年度から島根県学校図書館活用教育研究事業の指定を受け、研究を推進した。学校図書館活用教育に関する児童アンケートにおいて、「図書館利用は好きか」、「調べ学習は好きか」に対する肯定的回答の割合が高く、3つの研究の視点を設定して継続的に取り組んだ成果が表れた。研究の成果である図書館活用学習年間指導計画一覧表や学び方指導体系表をもとに、今年度も図書館を活用した授業に積極的に取り組んでおり、家読やボランティアによる活動も継続している。</li> <li>学校図書館運営委員会が中心となって進める体制が整っており、司書教諭と学校司書の連携、家庭・地域との連携により、読書活動を推進している。</li> </ul>
	島根県立松江清心養護 学校 (松江市) ○学級数 27 学級 ○児童生徒数 54 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>在籍する児童生徒は単一障がいのある児童生徒、重度重複障がいのある児童生徒と障がいの程度は幅広く、準ずる教育課程から自立活動を中心とした教育課程と児童生徒の教育的ニーズに応じた学習に取り組んでいる。学校図書館では、様々な障がいの状態にある児童生徒が、自ら楽しめる参加型読書イベントに力を入れており、読書活動が身近になるよう工夫されている。</li> <li>中高等部を中心に、生徒主体の読み聞かせを校内外で行っている。読み聞かせを行った生徒は、他者を意識した振る舞いにつながったり、書籍から語彙や表現を学び、日常語彙が増えたりした事例もあり、その取組は校内で共有され、生徒の実態に応じた読み聞かせ活動として引き継がれている。</li> <li>学校図書館だけの取組にとどまらず、学校全体の教育活動の中で読書活動を推進し、子どもの読書機会の充実につなげている。</li> </ul>
	でんでんむしボラン ティア (出雲市) ○発足 平成11年11月 ○会員数 8 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが生涯にわたって読書に親しみ、読書を楽しむ習慣を形成するため、出雲市が実施するブックスタート活動に参加するほか、図書館はもとより、子育て支援センター(おやこなかよし教室)、幼稚園、小学校において、乳幼児から小学校までの幅広い年齢の子どもたちを対象に読み聞かせ会などを積極的に実施するなど、就学前からの読書活動に熱心に取り組んでいる。</li> <li>子どもの読書への関心を高めるため、単に絵本の読み聞かせを行うだけでなく、大型絵本、紙芝居、パネルシアター、エプロンシアターなどを取り入れるなど、多様な子どもたちが参加できるよう工夫しながら読み聞かせ会を実施している。</li> <li>発足から25年の長きにわたり、上記に掲げる活動を組織横断的に実施しており、大社地域における子どもの読書活動のけん引役を果たしている。</li> </ul>

(学級数及び児童生徒数は令和7年5月1日現在)

年度	学校 (令和6年度から「学校・園」)	図書館	団体(個人)
H18	松江市立大庭小学校	かわもと図書館	大東町子ども読書会(雲南市)
	斐川町立西野小学校		
	江津市立青陵中学校		
H19	安来市立井尻小学校	(該当なし)	桜江町読書普及協議会子ども読書推進部 (江津市)
	出雲市立窪田小学校		
	川本町立川本西小学校		
H20	東出雲町立東出雲中学校	松江市立図書館	おはなしの部屋(隠岐の島町)
	飯南町立赤来中学校		
H21	東出雲町立揖屋小学校	大田市立大田市中央図書館	伯太町子ども読書クラブ (安来市)
	雲南市立加茂小学校		
	海士町立海士小学校		
H22	出雲市立久多美小学校	出雲市立平田図書館	なかよしおはなし会(斐川町)
	大田市立久手小学校		
	隠岐の島町立有木小学校		
H23	松江市立宍道小学校	邑南町立図書館石見分館	掛合町子ども読書連絡協議会 (雲南市)
	斐川町立莊原小学校		
	大田市立五十猛小学校		
H24	邑南町立石見中学校	出雲市立ひかわ図書館	おはなしさんぼ(出雲市)
	海士町立福井小学校		
H25	浜田市立原井小学校	海士町中央図書館	読書ボランティアグループ ルピナス(川本町)
	隠岐の島町立西郷小学校		
H26	松江市立乃木小学校	安来市立図書館	河野美智子氏(個人・浜田市)
	大田市立北三瓶小学校		
H27	大田市立高山小学校	益田市立図書館	ちいさなろうそくの会(邑南町)
	浜田市立三階小学校		
H28	松江市立意東小学校	出雲市立出雲中央図書館	読書ボランティアさくらんぼ (出雲市)
	雲南市立佐世小学校		
	大田市立第二中学校		
H29	松江市立法吉小学校	雲南市立加茂図書館	チェルシー(海士町)
	浜田市立弥栄中学校		
	吉賀町立六日市小学校		
H30	安来市立十神小学校	浜田市立中央図書館	つくしんぼの会(大田市)
	大田市立仁摩小学校		
	益田市立高津小学校		
H31	安来市立社日小学校	島根県立図書館	こぐまちゃんくらぶボランティア (雲南市)
	大田市立大田小学校		
	奥出雲町立布勢小学校		
R2	松江市立竹矢小学校 江津市立渡津小学校	(該当なし)	おはなしのんの(安来市)
R3	松江市立島根小学校	(該当なし)	読み聞かせグループ ダンボの会 (大田市)
	隠岐の島町立中条小学校		
	松江工業高等学校		
R4	江津市立郷田小学校	西ノ島町コミュニティ図書館	おはなしbaum(松江市)
	安来市立第一中学校		
R5	雲南市立掛合小学校	隠岐の島町立隠岐の島町図書館	おはなしレストラン(県立大学)
R6	安来市立安来幼稚園	雲南市立大東図書館	読み聞かせサポーター「きらりんこ」 (出雲市)
	浜田市立岡見小学校		
	島根県立松江緑が丘養護学校		
R7	社会福祉法人川本福祉会 川本保育所	松江市立中央図書館	スイートポテトの会(大田市)
	大田市立川合小学校		
	松江市立第二中学校		
	島根県立益田養護学校		

## 文化財（登録有形文化財）の登録について

3月26日（木）に開催された国の文化審議会において、県内に所在する建造物1件を登録有形文化財（建造物）へ登録するよう文部科学大臣に答申された。

### 1 有形文化財（建造物）の概要

- (1) 名称 福寿苑店舗
- (2) 員数 1棟
- (3) 所在地 島根県松江市天神町142番地 他
- (4) 建築面積 113㎡
- (5) 建築年代 昭和26年（1951）/平成前期改修
- (6) 所有者 株式会社福村嘉十郎商店
- (7) 特徴
  - ・天神町の四ツ角に位置する旧呉服問屋の店舗でアールデコ風の端正な外観
  - ・交差点の顔をつくり、昭和24年大火後の耐火建築としても貴重



外 観



内 観

写真提供：松江市

### 2 評価

登録基準(1)の「国土の歴史的景観に寄与しているもの」として評価された。

### 3 登録の件数

答申された建造物が登録された後、県内の登録有形文化財（建造物）の登録件数は、213件となる。

**【参考】登録有形文化財について****1 登録対象**

重要文化財（国指定文化財）及び地方公共団体指定の文化財以外の有形文化財のうち、文化財としての価値が高く、保存・活用のための措置が特に必要とされるもの

**2 登録基準**

建設後50年を経過し、かつ、次のいずれかに該当するもの

**(1) 国土の歴史的景観に寄与しているもの**

国土を形成する地方独自の歴史的景観を認識する上で特に必要な存在となっているものをいう。

例えば、絵画、写真、映画、文学、歌謡等はその存在が引用されているもの、地名の由来となるなど土地の理解と密接な関係を有するもの、特別な愛称等があるものなど、当該地方において広く親しまれているもの。

**(2) 造形の規範となっているもの**

**【略】**

**(3) 再現することが容易でないもの**

**【略】**